

USマイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 8月 31日

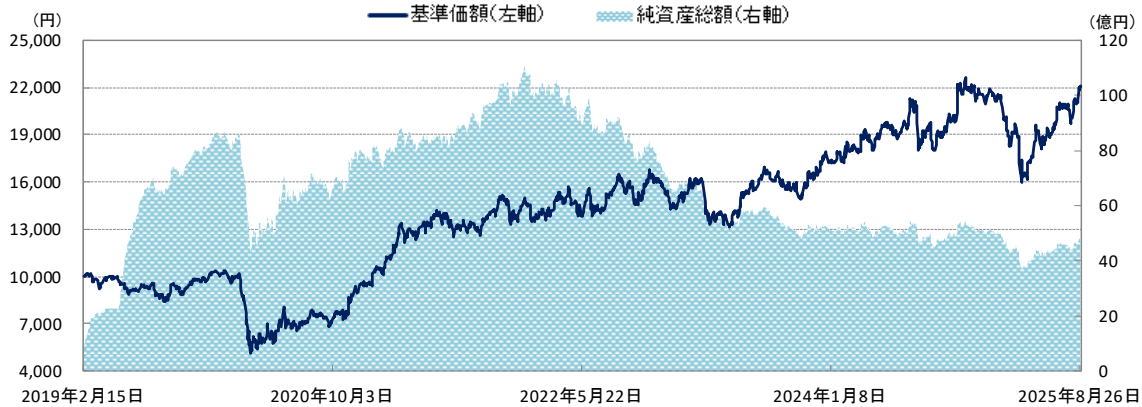
【作成日】2025年 9月 17日

運用状況 (2025年8月31日現在)

ファンド設定日: 2019年2月15日

日経新聞掲載名: マイクロ株式

<基準価額の推移: 日次>



※グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬については後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

<パフォーマンス・サマリー>

	2019年					2020年							
	Q1*	Q2	Q3	Q4	年間	Q1	Q2	Q3	Q4	年間			
USマイクロキャップ 株式ファンド	-4.07%	-3.77%	0.17%	11.08%	2.72%	-41.49%	16.66%	1.50%	33.02%	-7.85%			
ラッセルマイクロキャップ バリュース指数 (配当込み、円ベース)	-2.71%	-3.60%	0.24%	11.46%	4.79%	-36.72%	20.91%	1.69%	28.25%	-0.21%			
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.57%	1.39%	1.89%	11.59%	18.25%	-19.06%	15.65%	7.73%	9.74%	10.67%			
	2021年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	8.77%	12.50%	10.34%	2.36%	4.49%	-0.24%	-2.68%	0.39%	2.50%	3.11%	-1.23%	3.90%	52.66%
ラッセルマイクロキャップ バリュース指数 (配当込み、円ベース)	15.43%	9.96%	9.52%	0.95%	4.22%	-0.01%	-4.53%	3.01%	1.62%	4.16%	-2.75%	2.17%	51.26%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.69%	2.97%	7.86%	4.77%	0.74%	2.96%	2.05%	3.00%	-1.86%	7.17%	1.51%	4.21%	44.96%
	2022年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	-5.94%	3.97%	6.67%	-3.18%	1.06%	-3.23%	7.47%	1.52%	-6.11%	13.80%	-5.47%	-7.56%	0.63%
ラッセルマイクロキャップ バリュース指数 (配当込み、円ベース)	-8.34%	3.97%	8.62%	-3.14%	0.21%	-4.74%	6.58%	3.34%	-5.95%	12.59%	-7.91%	-6.67%	-4.06%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-7.11%	-0.83%	11.33%	-4.21%	-0.94%	-1.96%	5.14%	0.97%	-4.45%	9.82%	-4.80%	-6.91%	-5.81%
	2023年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	4.66%	5.09%	-12.96%	-3.45%	4.41%	13.27%	3.87%	-0.64%	-2.49%	-6.33%	8.59%	9.38%	22.42%
ラッセルマイクロキャップ バリュース指数 (配当込み、円ベース)	5.44%	3.40%	-13.71%	-2.30%	6.66%	10.58%	3.27%	-1.70%	-3.68%	-7.69%	7.49%	13.12%	18.97%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	2.73%	3.74%	-0.20%	2.64%	6.16%	8.60%	1.43%	2.35%	-2.44%	-3.04%	7.61%	1.51%	35.02%
	2024年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.48%	0.92%	7.00%	-1.26%	2.10%	0.30%	6.69%	-6.71%	-2.96%	7.46%	7.79%	-1.41%	21.01%
ラッセルマイクロキャップ バリュース指数 (配当込み、円ベース)	0.25%	3.20%	4.85%	-2.49%	2.49%	-0.46%	7.73%	-7.91%	-2.48%	9.33%	6.25%	-1.16%	19.87%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	7.21%	5.26%	4.29%	0.98%	2.37%	7.74%	-6.08%	-2.16%	1.27%	9.15%	1.37%	4.57%	41.14%
	2025年												
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
USマイクロキャップ 株式ファンド	0.41%	-8.23%	-5.09%	-7.76%	7.54%	5.86%	3.93%	7.03%					2.15%
ラッセルマイクロキャップ バリュース指数 (配当込み、円ベース)	-1.44%	-9.21%	-6.79%	-6.91%	8.09%	7.01%	5.69%	6.53%					1.11%
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	-0.65%	-6.32%	-4.76%	-4.91%	7.43%	5.22%	6.42%	0.61%					2.02%
	過去1年	過去3年	過去5年	設定来	設定来年率	※ パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものととして算出した、信託報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りとは異なる場合があります。基準価額には前営業日の米国株価が反映される為、各基準日のラッセルマイクロキャップバリュース指数(配当込み、円ベース)及び S&P500 指数(配当込み、円ベース)は、基準価額を算出する前営業日の各指数と基準価額算出日の為替レート(投信協会所定の対顧客直物電信売買相場中値)を基に、ペイビ							
USマイクロキャップ 株式ファンド	13.20%	41.30%	190.89%	120.06%	12.80%								
ラッセルマイクロキャップ バリュース指数 (配当込み、円ベース)	13.21%	31.24%	156.45%	118.81%	12.70%								
S&P500指数 (配当込み、円ベース)	19.53%	80.79%	178.53%	247.38%	20.95%								

各指数は、ブルームバーグのデータを使用しており、当ファンドのベンチマークではなく、参考指数として掲載しております。*設定日 2019年2月15日から計算しております。

US マイクロキャップ株式ファンド

月次レポート

追加型投信/海外/株式

【作成基準日】2025年 8月 31日

【作成日】2025年 9月 17日

<基準価額・純資産総額>

	当月末	前月比
基準価額(円)	22,006	+1,445
純資産総額(百万円)	4,742	+237

※基準価額は 10,000 口当たりの金額です。

<騰落率(税引前分配金再投資)(%)>

	基準日	ファンド
1ヶ月	2025/7/31	7.0
3ヶ月	2025/5/30	17.8
6ヶ月	2025/2/28	10.9
1年	2024/8/30	13.2
3年	2022/8/31	41.3
5年	2020/8/31	190.9
設定来	2019/2/15	120.1

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

<最近の分配実績(税引前)(円)>

期	決算日	分配金
第2期	2020/10/26	0
第3期	2021/10/25	0
第4期	2022/10/25	0
第5期	2023/10/25	0
第6期	2024/10/25	0
設定来累計		0

※分配金は 10,000 口当たりの金額です。表は過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

※分配金額は、決算日に委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。但し、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

<資産構成比(%)>

	当月末	前月比
株式等	99.4	0.2
現金等	0.6	-0.2
合計	100.0	0.0

※株式等の構成比はマザーファンドの組入れ比率です。

<基準価額の変動要因(円)>

	当月
株式等	+1,822
為替	-342
分配金	0
その他(信託報酬等)	-35
合計	+1,445

※基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は金額の場合は切り捨て、それ以外の数値は四捨五入して表示しています。

※この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を 100%として計算した値です。各比率は四捨五入しており合計が 100%とならない場合があります。

マザーファンドの運用状況(現地 2025 年 8 月 28 日現在)

<ポートフォリオ>

株式組入れ比率	組入れ銘柄数	平均時価総額
97.0%	118銘柄	8.8億ドル

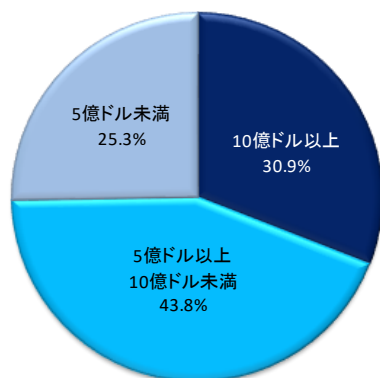
※ 株式組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率で、ETF を含みます。
 ※ 組入れ銘柄数及び平均時価総額に ETF は含まれません。
 ※ 平均時価総額は、月末現在組入れ銘柄の加重平均時価総額です。

<セクター別配分>

セクター	マザーファンド	ラッセルマイクロキャップバリュエーション指数
一般消費財・サービス	11.7%	8.5%
生活必需品	0.6%	1.5%
エネルギー	4.9%	6.4%
金融	28.8%	32.4%
ヘルスケア	5.4%	15.0%
資本財・サービス	18.9%	13.0%
情報技術	14.2%	11.6%
素材	5.2%	3.6%
不動産	3.8%	4.6%
コミュニケーション・サービス	3.0%	2.5%
公益事業	0.6%	1.0%

※ GICS(世界産業分類基準)の分類を使用しております。各セクターの配分比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。尚、現金等は含まれません。

<時価総額別配分>



※ 各配分比率は、保有株式時価評価額の合計に対する比率です。ETF は含まれません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 8月 31日

【作成日】2025年 9月 17日

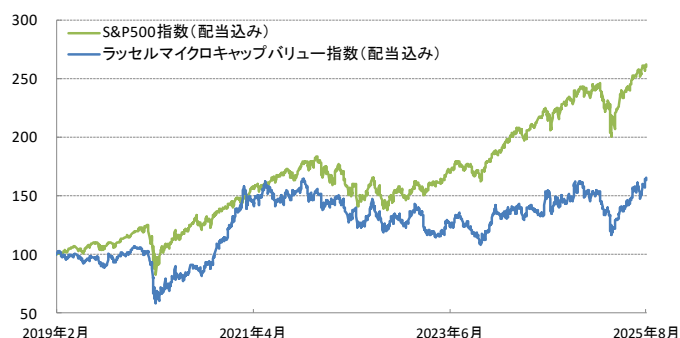
＜組入れ上位 10 銘柄＞

順位	銘柄名	セクター及び概要	時価総額 (億ドル)	組入れ 比率
1	エヌライト	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けに高出力半導体レーザー等を開発。	14.9	1.6%
2	キンボール・エレクトロニクス	(情報技術) 電子機器の設計や受託生産を世界各地で展開。	7.0	1.4%
3	ベル・ヒューズ	(情報技術) 航空宇宙や防衛市場向けにコンバータや光ファイバーコネクタ等の電子部品を製造。	16.8	1.3%
4	アーティビオン	(ヘルスケア) 心臓及び血管疾患の治療に用いられる医療機器を製造。	20.7	1.3%
5	エンピリ	(資本財・サービス) 幅広い業界に産業廃棄物処理やリサイクル等の環境ソリューションを提供。	8.9	1.3%
6	デュコマン	(資本財・サービス) 民間・軍用航空機の補助翼や昇降舵といった高い技術力を必要とする構成部品、及び操縦 やレーダー信号伝送に必要なコックピット内の航空電子機器を製造。	13.7	1.2%
7	QCRホールディングス	(金融) 金融持株会社。米中西部(イリノイ州、アイオワ州、ウィスコンシン州、ミズーリ州)で個人、法 人向けに銀行サービスを提供。	13.3	1.2%
8	i3バーティカルズ	(情報技術) 教育、医療、不動産といった業界の中小企業向けに電子決済ソリューションを提供。	10.1	1.1%
9	ファースト・ミッド・ バンクシェアーズ	(金融) 金融持株会社。イリノイ州で個人、法人向けに銀行、保険、財務管理サービスを提供。	9.7	1.1%
10	リンドブラッド・ エクスペディションズ・ ホールディングス	(一般消費財・サービス) ユニークな寄港地への停泊や、カメラマン・博物学者等の同行といった付加価値の高い富裕 層向けのクルーズ旅行を提供。	8.1	1.1%

※＜組入れ上位 10 銘柄＞には ETF は含まれません。組入れ比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。上記は、当ファンドの将来の投資成果等を示唆或いは保証するものではありません。当ファンドにおいて、＜組入れ上位 10 銘柄＞をはじめ、この資料に記載されている銘柄の保有を今後も継続するとは限りません。また上記銘柄の推奨を目的とするものではありません。

ご参考情報

＜参考指数の推移（米ドルベース）＞



当月騰落率：
S&P500指数(配当込み) 2.30%
ラッセルマイクロキャップバリュー指数(配当込み) 8.32%

＜為替（円/米ドル）推移＞



当月末: 146.92円
前月末: 149.39円
当月騰落率: -1.65%

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 8月 31日

【作成日】2025年 9月 17日

ファンド・マネージャー・コメント

<市場動向>

8月の米国株式市場(現地7月31日～8月28日)は上昇しました。上旬は、雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが鈍化したうえ、過去2ヶ月分の数値も下方修正され株価は下落する場面も見られた一方、FRB(連邦準備制度理事会)に対する利下げ観測が相場を下支えしました。中旬以降は、消費者物価指数が市場参加者の想定範囲内に収まりインフレ再燃への過度な懸念が払拭された他、下旬のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長が利下げを示唆したことを受けて景気拡大期待からリスクオンの機運が高まり、特に小型株は大きく上昇しました。最終的に、前月末(現地7月30日)比でS&P500指数(配当込み、ドルベース)は+2.30%、超小型バリュース株を代表するラッセルマイクロキャップバリュース指数(配当込み、ドルベース)は+8.32%となっています。尚、為替は1.7%の円高ドル安となり、S&P500指数(配当込み、円ベース)は+0.61%、ラッセルマイクロキャップバリュース指数(配当込み、円ベース)は+6.53%でした。

<運用概況>

当月の当ファンドの基準価額は、前月末比+7.03%でした。当ファンドは、ヘルスケア・セクター等での銘柄選択が効果を発揮し、ラッセルマイクロキャップバリュース指数(配当込み、円ベース)に対してアウトパフォームしています。

個別銘柄動向としては、顧客との取引が拡大し2025年4-6月期売上高が市場予想を上回ったキンボール・エレクトロニクス(Kimball Electronics:自動車や医療業界向けに各種電子機器の受託製造サービスを提供)が、月間+51%と高騰しました。また、防衛関連事業に牽引され好調な同年4-6月期決算を発表したエヌライト(nLIGHT:航空宇宙・防衛企業向けに高出力半導体レーザーを開発)は同+44%、主力製品のシェア拡大に加え、新製品の販売も順調で同年4-6月期決算が増収増益となったアーティビオン(Artivion:心臓及び血管疾患の治療に用いられる医療機器を製造)も同+39%と値を上げ、プラスに寄与しています。

他方、顧客企業数の減少により2025年7-9月期が前年同期比で減収見通しのパブマティック(PubMatic:デジタル広告枠をリアルタイムで自動売買できるプラットフォームを提供)が月間-28%、既存店売上高の鈍化や新規出店費用の増加による営業減益が嫌気されたポルティージョ(Portillo's:ストリート・フードを提供するシカゴ発祥のファストフード・チェーンを運営)は売却日までに-25%、米国での市場シェア低下等を受けて2025年12月期通期の業績見通しを下方修正したコッパーズ・ホールディングス(Koppers Holdings:インフラ向けの鉄鋼・アルミニウム・建設資材の原料を製造)も月間-12%と値を下げ、マイナスに寄与しました。

当月は、利下げに伴う設備投資で販売増加が期待されるミラー・インダストリーズ(Miller Industries:自動車修理・道路サービス業者向けにレッカー車や牽引・回収装置を製造)を新たに組入れています。一方、新店舗の売上高が市場予想に届かず、今後の業績目標の達成に不透明感が生じたポルティージョ(前掲)、Netflix等のサービスに対応する高付加価値製品へのシフトが遅れ業績の低迷が見込まれるユニバーサル・エレクトロニクス(Universal Electronics:家電をワイヤレスで操作する電子機器やソフトウェア等を製造)の2銘柄を全売却しています。

結果、当月末(現地8月28日)の組入れ銘柄数は前月末から1銘柄減少し、118銘柄となりました。

<市場見通し及び今後の運用方針>

株式市場では、2000年代初頭のITバブル崩壊後や2020年のコロナショック後など、限られた大型グロース株への一極集中が極まると、その後に小型株やバリュース株へと資金がシフトし市場の主役が交代する現象が繰り返されています。2025年の株式市場も、AI関連を筆頭に大型ハイテク株が全体を牽引する状況が続いていました。しかし当月は、上述の通り下旬に開催されたジャクソンホール会議を経て将来の利下げ期待が強まり、出遅れていた小型バリュース株へようやく資金が流入し始めています。当ファンドも、月次ベースで大幅に値を上げ年初来のリターンがプラスへと転じ、大型グロース株優位が続いた市場の景色は徐々に変わりつつあります。

前述したAI関連の大型企業は設備投資を顕著に拡大しており、今後のフリー・キャッシュフロー(企業が営業及び投資活動をした後に残る現金)の低下圧力になるとともに、収益性に関する不確実性の高まりが懸念されま

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 8月 31日

【作成日】2025年 9月 17日

す。株価が理論的には将来キャッシュフローを割引いた総和であることを踏まえると、より強固なファンダメンタルズを備え且つ割安に放置された小型株へ市場参加者は今後資金をシフトするとみられます。加えて注目すべきは、年初来のS&P500指数において、相場を牽引したAI関連を除く490銘柄超が最高水準を上回るプレミアムで取引されている点です。これは、大型株へ流入したパッシブ運用資金に押し上げられている可能性があります。今後、大型グロース株への過度な偏重が是正され、企業のファンダメンタルズが正当に評価される環境へ回帰すれば、健全な財務基盤を持つ優良な小型バリュー株へ投資する当ファンドの運用戦略は一層効果を発揮し、更なる高パフォーマンスが期待できるでしょう。当月はそうした環境下で再評価が進むと考えられる銘柄の一例として、長期的な業績成長と財務体質の強化が見込まれるi3バーティカルズ(i3 Verticals)を個別投資事例としてご紹介します。

<個別銘柄投資事例>

i3 バーティカルズ(IIIIV)

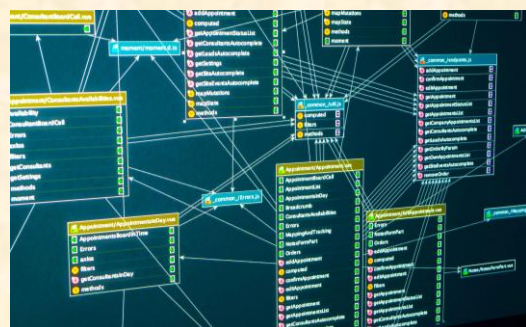
当ファンドは、2019年2月中旬に株価23ドル台でi3バーティカルズへ投資を開始しました(次頁、図表2参照)。

同社は、公共機関の様々な業務をサポートするソフトウェアを提供しています。具体的には、税金・公共料金・授業料・裁判費用等の決済処理ソフトウェアや、組織全体の業務プロセスを統合し情報を一元管理する統合基幹業務システムを開発したり、裁判所及び刑務所における法務記録管理や受刑者情報のデータベース作成など幅広い業務を支援しています。同社の各ソフトウェアは、SaaS(Software as a Service:必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア)ベースのサブスクリプション(定額支払制)方式で提供されており、長期的に安定した収益を獲得できるビジネスモデルが特長です。

同社は、各クライアントの業界固有のニーズ・規制等に合わせた高度且つ多様なシステムの開発を強みとし、更に契約後は米国各地のサポート・チームによるきめ細かなアフターケアを実施することで顧客の支持を集めてきました。また、近年は主力事業以外を売却し財務体質の強化を図っています。2024年6月にはクレジットカードの加盟店等向けに決済処理を行うマーチャント・サービス事業、2025年5月にはヘルスケア事業を順次売却、より専門性の高い公共機関向け事業に注力する体制を整えました。ヘルスケア事業の売却では、その売却益を負債の返済に活用し、バランスシートの改善も実現しています。

同社の株価動向に目を向けると、当ファンド投資開始後の2019年は同社ソフトウェアへの旺盛な需要に支えられ大幅高となりましたが、2020年には新型コロナウイルスの流行を受け急落、2021年後半はインフレ圧力への懸念等のマクロ要因から軟調に推移していました。しかし2024年に入ると、6月に上述したマーチャント・サービス事業売却の発表が好感されて回復に転じ、2025年以降もヘルスケア事業の売却や順調な決算が続き持続的に値を上げています。当ファンドは、公共機関の業務効率化の推進や行政システム利用者によるオンラインサービス需要の高まりを追い風に同社の新規契約件数が増加していることや、公共機関向け事業への選択的集中の成果により、今後も同社の株価上昇が期待できるとみて継続保有する方針です。

【図表1】 同社事業のイメージ画像



注記: 図表1はイメージ画像です。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025年 8月 31日

【作成日】2025年 9月 17日

〔図表2〕 同社の株価推移
(現地2019年1月2日～2025年8月28日：日次)



注記:図表2はブルームバーグのデータを基に弊社が作成しています。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025 年 8 月 31 日

【作成日】2025 年 9 月 17 日

ファンドの特色

1. バリュエーションが適正で、中長期的に高成長が期待できる米国マイクロキャップ株式へ主に投資を行います。

- 米国の金融商品取引所に上場する、マイクロキャップ株式に投資を行います。組入銘柄数は、100～150 銘柄程度を目処とします。

(投資対象には、不動産投資信託(REIT)、預託証書(DR)を含みます。)

マイクロキャップ株式とは

一般的に、時価総額 10 億米ドル未満の超小型企業の株式を指します。

当ファンドでは、広義にラッセル マイクロキャップ指数構成銘柄の時価総額範囲内の株式を指す場合もあります。

- 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持することを基本とします。

2. ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク(以下、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社)傘下で、米国マイクロキャップ及び中小型株式運用において秀でた専門性を有する、インテグリティ・アセット・マネジメントが運用を行います。

- 当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行い、ビクトリー・キャピタル・マネジメント社にマザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社は、テキサス州サンアントニオに本拠を構える米国屈指の独立系マルチ・ブティック型運用会社です。また同社の持ち株会社であるビクトリー・キャピタル・ホールディングス社は、2022 年フォーチュン誌「全米急成長企業 100 社」に 2 年連続でランクインしています。
- ビクトリー・キャピタル・マネジメント社に所属し、当ファンドの実質的な運用チームであるインテグリティ・アセット・マネジメントは、徹底したボトムアップ分析と堅固な運用プロセス、そして長年の優れた運用実績により、米国機関投資家からの支持及び大手コンサルタント等からの高評価を獲得しています。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ※ 市況急変時の対応として、またはファンドの資金動向や投資環境等によって、上記の運用ができない場合、もしくは運用者の判断で上記の運用を行わない場合があります。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025 年 8 月 31 日

【作成日】2025 年 9 月 17 日

ファンドのリスク及び留意点

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し、有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。

従って、投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主要なリスクには以下のものがあります。

■ 株価変動リスク

株式の価格は、個々の企業活動や国内外の政治・経済・金融情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落する可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比べ価格変動が大きくなる傾向があり、株価変動リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元金を割り込むことがあります。

なお、当ファンドにおいて、外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。そのため、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

■ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

■ 信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

■ 流動性リスク

大量の換金があった場合、換金代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・換金等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。一般的にマイクロキャップの株式は、株式市場平均に比して時価総額が小さく、取引量が少ないため、流動性リスクが相対的に高くなる可能性があります。

■ その他の留意事項（システムリスク・市場リスク等に関する事項）

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025 年 8 月 31 日

【作成日】2025 年 9 月 17 日

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入単位	販売会社が別に定める単位(当初元本1口=1円) ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0.3%(信託財産留保額)を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日の場合は、お申込みできません。
申込締切時間	原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止すること、及び既に受け付けた申込みを取消す場合があります。
信託期間	無期限(2019年2月15日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・受益権口数が10億口を下回った場合 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年10月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に申込口数を乗じて得た額に、 3.30%(税抜3.00%) を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、 0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。	

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.134%(税抜1.94%)を乗じて得た額とします。 ※内訳(税抜)については以下の通りとします。			
	内訳 (税抜)	委託会社	年1.2%	委託した資金の運用の対価
		販売会社	年0.7%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年0.04%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※委託会社の報酬には、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託先への報酬(年0.6%)が含まれております。			
その他の 費用・手数料	目論見書等の法令により必要とされる書類の作成・印刷・交付に係る費用、計理等の業務にかかる費用及び監査費用を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、借入金の利息及び立替金の利息等については、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入有価証券の売買委託手数料等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。			

※運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び計算期末または信託終了のとき(ただし、該当日が休業日の場合は翌営業日とします。)に信託財産中から支払われます。

上記手数料等の合計額については、**購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。**

US マイクロキャップ株式ファンド

追加型投信/海外/株式

月次レポート

【作成基準日】2025 年 8 月 31 日

【作成日】2025 年 9 月 17 日

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税、普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税、換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2025年5月末現在の税法に基づくものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	バイビュー・アセット・マネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第397号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行います。）

販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	日本証券業協会
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	日本証券業協会
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	日本証券業協会
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	日本証券業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	日本証券業協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 / 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	日本証券業協会 / 一般社団法人金融先物取引業協会

本資料にかかる留意事項

- 当資料は「US マイクロキャップ株式ファンド」のポートフォリオの状況及び今後の運用方針等について投資家の皆さまにご理解を深めていただくことを目的にバイビュー・アセット・マネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に作成したものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、当資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- 当資料に記載された内容は表記時点のものであり、将来変更されることがあります。
- 当資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 当ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。